

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 センコン物流株式会社

コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明 TEL 022-382-6127

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,240	1.6	332	9.8	201	△32.3	67	△56.0
27年3月期	14,015	△2.0	303	22.8	298	21.9	153	31.4

(注)包括利益 28年3月期 59百万円 (△72.5%) 27年3月期 216百万円 (34.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.29	14.20	1.5	1.1	2.3
27年3月期	32.43	32.23	3.5	1.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △107百万円 27年3月期 △45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,381	4,673	24.5	949.19
27年3月期	17,737	4,681	25.5	953.23

(参考) 自己資本 28年3月期 4,495百万円 27年3月期 4,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	585	△449	129	1,771
27年3月期	1,162	△977	△136	1,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	59	38.5	1.3
28年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	59	87.5	1.3
29年3月期(予想)	—	5.00	—	7.50	12.50		18.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△0.7	150	△27.5	120	△7.3	50	△15.4	10.56
通期	14,600	2.5	370	11.1	300	48.6	320	372.9	67.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	5,651,000 株	27年3月期	5,651,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	914,406 株	27年3月期	914,406 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,736,594 株	27年3月期	4,736,594 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,120	4.5	276	56.9	226	85.4	△46	—
27年3月期	6,816	1.4	176	132.5	122	137.9	51	657.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△9.78	—
27年3月期	10.84	10.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	13,924		3,699		26.4	775.66		
27年3月期	13,899		3,851		27.5	807.28		

(参考) 自己資本 28年3月期 3,674百万円 27年3月期 3,823百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などを背景に、企業収益や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善など緩やかな景気回復基調で推移したものの、節約志向等による個人消費の低迷と中国及び新興国の景気減速、また、年初からの為替相場や株式市場の不安定な動きもあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、燃料単価の下落による収益改善は見られたものの、国内貨物の荷動き指数の低下に加え、ドライバー不足等による外注費の増加及び当社グループが属する業界内の価格競争など、厳しい状況で推移しました。

このような環境のなかで当社グループは、引き続き顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を推進し、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得と自社設備の効率的稼働及び原価低減努力を推し進めてまいりました。また、倉庫事業においては情報管理サービス等の需要増大に対応するため、本年2月に花巻営業所（岩手県花巻市）を開設し、海外事業においては地方公共団体からロシア・タイ・ベトナムでのビジネス支援業務等を受託するなど、商物一体物流サービスの事業伸長にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、乗用車販売事業において昨年4月からの軽自動車税の引き上げやエコカー減税基準の見直しなどの影響により新車販売台数が減少しましたが、運送事業及び倉庫事業において新規顧客と既存顧客の受注高が増加したことに加え、再生可能エネルギー事業及び不動産事業の増収も寄与し、14,240百万円（対前年同期比101.6%）となりました。利益面におきましては、運送事業等の増収効果と燃料単価の下落並びに原価低減努力の効果などにより、営業利益は、332百万円（対前年同期比109.8%）となりました。経常利益においては、補助金収入の減少と持分法による投資損失の増加などにより、201百万円（対前年同期比67.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は67百万円（対前年同期比44.0%）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運送事業

運送事業につきましては、農業機械、家具、石油ゴム製品等の輸送量が減少しましたが、化学製品、太陽光発電装置、電力及び建設関連貨物等の輸送量が増加したことにより、営業収益は4,582百万円（対前年同期比102.4%）となりました。営業利益は、増収効果と燃料単価の下落及び車両メンテナンスの外部委託等による原価低減により、143百万円（対前年同期比335.3%）となりました。

② 倉庫事業

倉庫事業につきましては、総合カタログギフト等の取扱高が減少しましたが、化学製品、太陽光発電装置、情報管理サービス及びロシア向け輸出の食品・日用品等の取扱高が増加したことに加え、地方公共団体からの海外ビジネス支援業務等を受託したことなどにより、営業収益は2,537百万円（対前年同期比108.4%）となりました。営業利益は、物流機器の取得費用の増加などにより、470百万円（対前年同期比95.7%）となりました。

③ 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、車検及び修理等のサービス部門の取扱いは前年並みに推移しましたが、昨年4月からの軽自動車税の引き上げやエコカー減税基準の見直しなどの影響により新車販売台数が減少し、営業収益は6,528百万円（対前年同期比96.8%）となりました。営業利益は、中古車販売の台当り粗利益率が向上したこととサービス部門の外注費削減などにより、147百万円（対前年同期比121.2%）となりました。

④ 金融事業

金融事業につきましては、グループ会社間のリースアップ物件が増加したことにより、営業収益は54百万円（対前年同期比64.2%）となりました。営業利益は、減収の影響により、3百万円（対前年同期比57.6%）となりました。

⑤ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、昨年2月に福島県本宮市に設置した太陽光発電施設が運転を開始したことにより、営業収益は225百万円(対前年同期比109.4%)となりました。営業利益は、60百万円(対前年同期比74.3%)となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業につきましては、葬祭事業において取扱い件数が減少しましたが、不動産事業において販売物件が増加したことに加え、物流機器等の販売も寄与し、営業収益は441百万円(対前年同期比121.3%)となりました。営業損益は、葬祭事業等の減収の影響と採石事業の先行投資などにより、112百万円の損失(前年同期は51百万円の損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原油安による企業収益の改善や国内消費の底上げ効果が期待されるものの、為替相場や株式市場の不安定な動きによる実体経済への影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで当社グループは、「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載しております課題に向け、引き続き取り組んでいく所存であります。

次期の連結業績につきましては、営業収益14,600百万円、営業利益370百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円を見込んでおります。

なお、本予想には、平成28年3月25日付で公表いたしました「(開示事項の経過) 固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上に関するお知らせ」の内容を織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し643百万円(3.6%)増加し、18,381百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ4.3%増加し、5,165百万円となりました。これは主として、現金及び預金が252百万円増加したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ3.4%増加し、13,215百万円となりました。これは主として、有形固定資産が596百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し651百万円(5.0%)増加し、13,707百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ1.7%増加し、6,347百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が103百万円増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ8.0%増加し、7,359百万円となりました。これは主として、リース債務が368百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し8百万円(0.2%)減少し、4,673百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,771百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ288百万円(19.4%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は585百万円となり、前期末に比べ576百万円減少しました。これは主として、未払消費税等の増減額が362百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は449百万円となり、前期末に比べ527百万円減少しました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が640百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られました資金は129百万円となり、前期末に比べ265百万円増加しました。これは主として長期借入金の返済による支出が208百万円増加したものの、長期借入れによる収入が433百万円増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	31.1	29.6	25.1	25.5	24.5
時価ベースの自己資本比率(%)	20.7	22.1	17.2	18.7	17.8
債務償還年数(年)	7.2	15.4	17.2	7.9	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	4.6	5.3	10.9	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、経営成績、財政状態及び将来の事業展開等を勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。この方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金は1株につき7円50銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき12円50銭（中間配当金5円、期末配当金7円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 法規制の変更によるリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめ、倉庫、通関、環境等の関連諸法及び労働基準法等、様々な規制を受け事業活動を展開しておりますが、社会情勢の変化に応じてこれら法規制の改正、強化、変更により新たなコストが発生する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界内での競争激化によるリスク

当社グループは、社会環境等の変化に対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図り事業拡大に努めておりますが、国内産業の空洞化や少子高齢化等の進展に伴い、国内貨物の輸送需要の減少や今後更に当社グループ業界内での価格・サービス面での競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 燃料費の上昇について

当社は、主力である運送事業において、エコドライブの推進に努めておりますが、原油価格の動向によっては燃料費が大幅に上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等の発生によるリスク

当社グループは、災害等が発生した場合による被害の影響を最小限に抑えるべく、一定の予防策を講じておりますが、予想を超える事態が発生した場合には、顧客や当社グループ施設の被災、交通網の混乱・遮断等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大事故の発生によるリスク

当社グループは、安全衛生活動等を通じ、車両事故、商品事故、労災事故等に関する事故撲滅に取り組んでおりますが、これらの活動によりあらゆる事故が発生しなくなるという保証はありません。なお、予想される事故に対しては、各種の保険を付保しておりますが、全ての事故について賠償額の全額をカバーできるものではなく、また、これらの事故により顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利変動によるリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金の多くを金融機関からの借入で賄っております。当社グループでは、有利子負債の圧縮に努めるとともに将来の金利変動によるリスクを回避する目的で固定金利の借入を行っておりますが、今後の金利の変動によっては、将来の資金調達コストに影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報ネットワークのセキュリティに関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当該情報は、安全・セキュリティ体制のもと適切に管理するよう努めておりますが、災害やコンピューターウイルス、ハッカー行為等によりシステム障害が発生した場合、業務処理の遅延や社会的信頼の喪失により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外事業によるリスク

当社グループは、持続的な成長に向け海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化、景気後退、為替レートの変動、政治変動、法規制の変更などにより、社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)及び子会社8社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、再生可能エネルギー、その他の6部門に関する事業を行っております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

① 運送事業

当社が、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行っております。

② 倉庫事業

当社が、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行っております。

③ 乗用車販売事業

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を、子会社株式会社ホンダカーズ埼玉西が行っております。また、中古自動車の仕入販売を、子会社センコンテクノサービス株式会社が行っております。

④ 金融事業

当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を、子会社センコンインベストメント株式会社が行っております。

⑤ 再生可能エネルギー事業

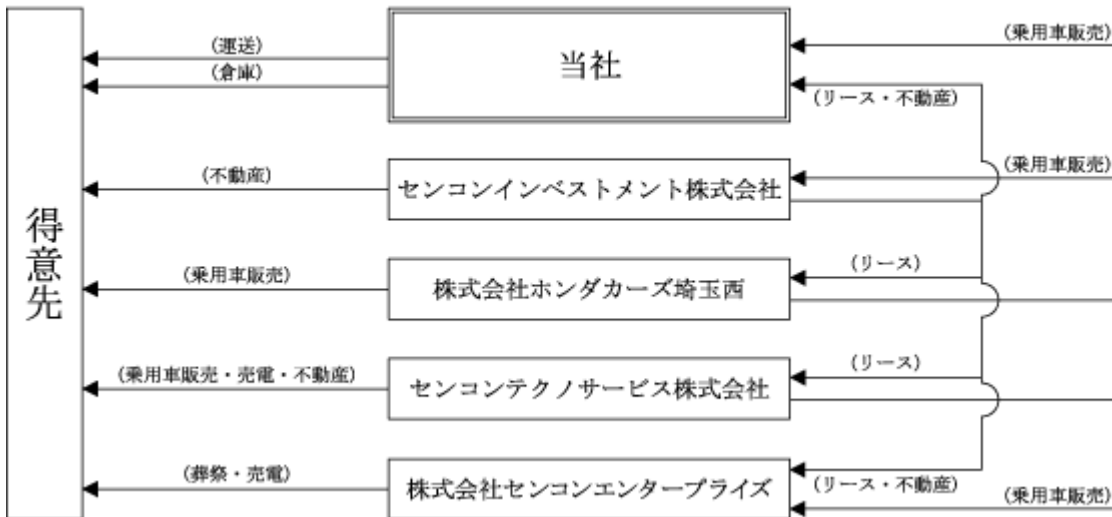
太陽光発電施設を利用した売電業務を、子会社センコンテクノサービス株式会社及び株式会社センコンエンタープライズが行っております。

⑥ その他の事業

不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を、子会社センコンインベストメント株式会社が行っており、不動産の売買を子会社センコンテクノサービス株式会社が行っております。

また、葬祭業を子会社株式会社センコンエンタープライズが行っております。

事業の系統図は、つぎのとおりであります。



(注) 上記の子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「物流は社会を支える重要な軸」として捉え、時々刻々と変化する物流ニーズに対応し、社会の繁栄に寄与することを会社経営の基本方針としております。

この方針に基づき当社グループは、陸・海・空の複合一貫輸送システムを構築し、積極的で多面的なソリューション型の営業活動を展開し、東北経済圏に主要拠点を持つ総合物流企業として国内外の物流サービスの充実に努め、企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、近年は環境問題が深刻化するなか、当社グループは環境保全活動の取り組みが企業の社会的使命として捉え、事業活動のなかに環境保全への配慮を組み入れ営利性の追求と環境配慮の両立を図っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標として掲げる経営指標はROE（株主資本利益率）であります。中期的には5%達成を目標としております。当社グループは、その実現のため常に経営効率の改善を意識し、営業収益及び経常利益の拡大を図りながら、経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流の基軸となる設備と情報通信技術を駆使したネットワークを充実させ、顧客ニーズの多様化・高度化・国際化に対応できる高度な物流価値や新たなサービスの開発に注力していく所存であります。

国内物流サービスにおきましては、調達部門から消費者に至るまで原材料・半製品・完成品の供給活動及び関連情報等を調査・分析し、効率的で且つ費用対効果が得られる物流システム並びに情報システムを提供し、新たな顧客層の開拓を図りながら、3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化とアウトソーシング案件の獲得に努めていく所存です。

国際物流サービスにおきましては、陸・海・空の複合一貫輸送システムを展開し、業務提携先である海外企業との連携を図りながら、日本国内メーカー及び生産者の海外進出をサポートし、商物一体物流サービスのビジネスモデルの構築を進めていく所存であります。

また、当社グループは中長期的な展望として、社会環境等の変化に対応した新たなビジネスモデルの構築を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、受注獲得に向けた価格競争に加え、労働力不足等による外注費の増加や安全・環境への投資負担など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境のなかで当社グループは、引き続き以下の課題に取り組むとともに、継続的な原価低減と安全教育や安全管理及び内部管理体制の充実を図っていく所存であります。

- ① 運送事業につきましては、あらゆる輸送モードを駆使したコスト削減及びリードタイム短縮への提案を展開し、荷量の確保に努めるとともに、効率的な配車等による輸送原価の低減、また、エコドライブの徹底等による省エネルギー対策を推進してまいります。
- ② 倉庫事業につきましては、情報通信技術を駆使し顧客ニーズに対応した物流業務の合理化・効率化提案を展開し、新たな顧客層の開拓及び運送事業と一体化した3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化とアウトソーシング案件の獲得に努めるとともに、海外における商物一体物流サービスの伸長に取り組んでまいります。
- ③ 乗用車販売事業につきましては、継続したCS（顧客満足）活動の推進と充実した販売促進の企画実施、また、サービス部門においては車検及び法定点検の実施率の向上に努めてまいります。
- ④ 金融事業につきましては、関係会社へ付加価値の高い金融商品及びサービスを提供し、グループ全体の持続的成長が見込める体制を構築してまいります。
- ⑤ 再生可能エネルギー事業につきましては、太陽光発電施設を中心とした再生可能エネルギー関連事業を成長分野と捉え、新しい収益基盤の確立に努めてまいります。
- ⑥ その他の事業につきましては、各事業分野において顧客ニーズ及び社会環境等の変化に対応した事業戦略を構築し、収益向上に努めるとともに、原価低減を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を適用することとしております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の海外の売上高比率及びわが国における制度適用の状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,554,132	1,806,499
受取手形及び営業未収入金	1,427,257	1,492,968
営業貸付金	195,172	182,846
商品	954,342	913,241
貯蔵品	57,459	42,734
繰延税金資産	55,725	91,983
その他	753,889	674,507
貸倒引当金	△46,165	△38,927
流動資産合計	4,951,814	5,165,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,572,889	9,877,292
減価償却累計額	△6,016,114	△6,279,422
建物及び構築物(純額)	3,556,774	3,597,870
機械装置及び運搬具	3,397,968	3,683,327
減価償却累計額	△1,763,005	△1,694,317
機械装置及び運搬具(純額)	1,634,963	1,989,009
土地	4,831,882	4,932,775
建設仮勘定	598,985	686,100
その他	603,966	669,886
減価償却累計額	△297,839	△350,366
その他(純額)	306,127	319,519
有形固定資産合計	10,928,733	11,525,275
無形固定資産	64,434	60,395
投資その他の資産		
投資有価証券	394,693	223,996
長期貸付金	548,179	776,949
繰延税金資産	232,012	126,364
その他	634,242	532,586
貸倒引当金	△16,758	△30,379
投資その他の資産合計	1,792,368	1,629,516
固定資産合計	12,785,536	13,215,187
資産合計	17,737,351	18,381,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,728,384	1,701,656
短期借入金	1,507,720	1,442,000
1年内返済予定の長期借入金	1,840,166	1,943,362
リース債務	63,776	134,669
未払法人税等	57,930	90,602
未払消費税等	199,851	45,362
賞与引当金	84,150	106,150
役員賞与引当金	30,000	30,000
災害損失引当金	21,681	21,681
繰延税金負債	2,843	2,689
その他	702,562	829,251
流動負債合計	6,239,065	6,347,425
固定負債		
長期借入金	5,886,457	6,175,941
リース債務	272,614	641,034
役員退職慰労引当金	131,677	140,703
退職給付に係る負債	371,597	213,892
長期末払金	64,235	106,957
資産除去債務	58,279	58,753
繰延税金負債	8,546	-
その他	22,924	22,398
固定負債合計	6,816,331	7,359,679
負債合計	13,055,396	13,707,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,188,979
利益剰余金	2,625,385	2,629,731
自己株式	△603,693	△603,693
株主資本合計	4,474,310	4,477,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,567	△3,560
為替換算調整勘定	△9,048	13,983
退職給付に係る調整累計額	△14,759	7,766
その他の包括利益累計額合計	40,759	18,189
新株予約権	27,403	25,342
非支配株主持分	139,481	152,651
純資産合計	4,681,954	4,673,937
負債純資産合計	17,737,351	18,381,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	14,015,885	14,240,005
営業原価	12,045,642	12,110,368
営業総利益	1,970,243	2,129,636
販売費及び一般管理費	1,667,051	1,796,737
営業利益	303,192	332,899
営業外収益		
受取利息	30,535	29,450
受取配当金	8,454	10,444
受取手数料	3,328	3,019
受取保険金	2,136	12,847
投資有価証券売却益	26,536	36,248
補助金収入	60,344	13,078
為替差益	19,438	-
その他	18,704	30,357
営業外収益合計	169,477	135,446
営業外費用		
支払利息	106,375	102,950
持分法による投資損失	45,347	107,626
貸倒引当金繰入額	13,500	11,609
為替差損	-	33,436
その他	9,127	10,818
営業外費用合計	174,350	266,442
経常利益	298,319	201,903
特別利益		
固定資産売却益	16,817	21,934
投資有価証券売却益	8,019	27,991
補助金収入	420,900	-
持分変動利益	4,861	-
退職給付制度改定益	-	30,781
その他	10,966	2,012
特別利益合計	461,564	82,719
特別損失		
固定資産売却損	772	-
固定資産除却損	3,239	5,149
固定資産圧縮損	391,127	-
その他	5,797	-
特別損失合計	400,936	5,149
税金等調整前当期純利益	358,948	279,474
法人税、住民税及び事業税	95,983	117,086
法人税等調整額	96,212	80,173
法人税等合計	192,196	197,259
当期純利益	166,752	82,214
非支配株主に帰属する当期純利益	13,125	14,545
親会社株主に帰属する当期純利益	153,626	67,668

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	166,752	82,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,984	△68,128
為替換算調整勘定	△6,548	23,031
退職給付に係る調整額	2,325	22,526
その他の包括利益合計	49,761	△22,569
包括利益	216,514	59,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,388	45,099
非支配株主に係る包括利益	13,125	14,545

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,189,881	2,530,966	△603,693	4,379,890
当期変動額					
剰余金の配当			△59,207		△59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			153,626		153,626
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	94,419	—	94,419
当期末残高	1,262,736	1,189,881	2,625,385	△603,693	4,474,310

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	10,582	△2,500	△17,085	△9,002
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,984	△6,548	2,325	49,761
当期変動額合計	53,984	△6,548	2,325	49,761
当期末残高	64,567	△9,048	△14,759	40,759

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	38,369	127,730	4,536,988
当期変動額			
剰余金の配当			△59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			153,626
連結範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,966	11,750	50,546
当期変動額合計	△10,966	11,750	144,965
当期末残高	27,403	139,481	4,681,954

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,189,881	2,625,385	△603,693	4,474,310
当期変動額					
剰余金の配当			△59,207		△59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			67,668		67,668
連結範囲の変動		△902	△4,115		△5,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△902	4,346	—	3,444
当期末残高	1,262,736	1,188,979	2,629,731	△603,693	4,477,754

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	64,567	△9,048	△14,759	40,759
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,128	23,031	22,526	△22,569
当期変動額合計	△68,128	23,031	22,526	△22,569
当期末残高	△3,560	13,983	7,766	18,189

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	27,403	139,481	4,681,954
当期変動額			
剰余金の配当			△59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			67,668
連結範囲の変動			△5,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,061	13,170	△11,461
当期変動額合計	△2,061	13,170	△8,016
当期末残高	25,342	152,651	4,673,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	358,948	279,474
減価償却費	624,090	627,912
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,539	△40,246
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,934	9,025
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,700	22,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,907	6,382
受取利息及び受取配当金	△38,989	△39,894
支払利息	106,375	102,950
受取保険金	△2,136	△12,847
投資有価証券評価損益 (△は益)	797	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,556	△64,239
持分変動損益 (△は益)	△4,861	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△12,805	△16,785
固定資産圧縮損	391,127	—
補助金収入	△481,244	△13,078
持分法による投資損益 (△は益)	45,347	107,626
売上債権の増減額 (△は増加)	209,179	△64,001
営業貸付金の増減額 (△は増加)	13,664	2,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,896	△98,731
前渡金の増減額 (△は増加)	26,980	34,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,887	△27,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	236,382	△125,669
その他	16,249	44,230
小計	1,336,950	733,892
利息及び配当金の受取額	33,170	33,299
利息の支払額	△106,293	△102,163
保険金の受取額	2,136	12,847
補助金の受取による収入	—	4,928
法人税等の支払額	△103,265	△97,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162,698	585,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	36,000
有形固定資産の取得による支出	△1,172,678	△531,976
有形固定資産の売却による収入	36,833	23,017
無形固定資産の取得による支出	△449	△7,585
補助金の受取による収入	481,244	8,150
投資有価証券の取得による支出	△79,243	△43,151
投資有価証券の売却による収入	156,792	180,445
貸付けによる支出	△450,839	△280,561
貸付金の回収による収入	125,739	175,722
関係会社株式の取得による支出	△25,300	—
関係会社社債の取得による支出	△50,000	△10,000
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△977,898	△449,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,710,000	1,512,000
短期借入金の返済による支出	△1,869,000	△1,570,700
長期借入れによる収入	2,036,999	2,470,923
長期借入金の返済による支出	△1,876,290	△2,085,262
セール・アンド・リースバックによる収入	33,166	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△110,692	△136,903
配当金の支払額	△59,137	△59,235
非支配株主への配当金の支払額	△1,375	△1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,329	129,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,548	23,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,921	288,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,210	1,483,132
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	98
現金及び現金同等物の期末残高	1,483,132	1,771,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

(株)ホンダカーズ埼玉西

センコンインベストメント(株)

センコンテクノサービス(株)

(株)センコンエンタープライズ

その他4社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

Kユーラシア(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益、利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)ウッドプラスチックテクノロジー

(株)センコン・デルタ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Kユーラシア(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司及びSENKON(Russia)有限責任会社の決算日は12月末日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を仮決算日とした仮決算を行ない連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

- c たな卸資産
 商品……主として個別法による原価法
 (貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法
 (貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- a 有形固定資産(リース資産を除く)
 建物(建物附属設備は除く)
 ア)平成10年3月31日以前に取得したもの
 旧定率法によっております。
 イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
 旧定額法によっております。
 ウ)平成19年4月1日以降に取得したもの
 定額法によっております。
 建物以外
 ア)平成19年3月31日以前に取得したもの
 旧定率法によっております。
 イ)平成19年4月1日以降に取得したもの
 定率法によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～31年
機械装置及び運搬具	4～17年
- b 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- c リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- d 太陽光発電設備
 定額法によっております。
- e 長期前払費用
 定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b 賞与引当金
 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- c 役員賞与引当金
 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- d 災害損失引当金
 東日本大震災により固定資産が被災したことに伴い、当連結会計年度において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- e 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金に充てるため、当社及び株式会社ホンダカーズ埼玉西は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、確定給付企業年金制度のうち、在籍する従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを行っております。

c ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

d ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしまし
た。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期
純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を
反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた
費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しておりま
す。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

確定拠出年金制度への移行

当社は、現行の確定給付型の退職給付制度の一部について、平成27年4月1日から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

なお、本移行に伴い、当連結会計年度末において退職給付制度改定益30,781千円を特別利益に計上しております。

固定資産の譲渡

当社は、大崎地域広域行政事務組合からの用地収用に応じ、平成28年3月25日大崎地域広域行政事務組合の議会において議決され譲渡契約が成立しました。

1 譲渡の理由

宮城県大崎市・色麻町・加美町・涌谷町・美里町の1市4町が共同で設置した特別地方公共団体である大崎地域広域行政事務組合が宮城県大崎市桜ノ目地内に計画している西地区熱回収施設等施設整備事業に伴う一般廃棄物処理施設の移転用地としての収用に応ずるものであります。

2 譲渡資産の概要

①資産の内容及び所在地

古川営業所（宮城県大崎市古川桜ノ目字新高谷地388-1）

土地：12,735.02㎡ 建物：6,595.08㎡（延べ床面積）

②帳簿価額

土地：128百万円 建物：75百万円

③譲渡価額

土地：236百万円 建物：1,012百万円

3 譲渡先の概要

①名称：大崎地域広域行政事務組合

②所在地：宮城県大崎市古川北町3丁目2-20

③代表者：管理者 大崎市長 伊藤 康志

④当社との関係：特記事項はありません。

4 譲渡の日程

①譲渡契約成立日：平成28年3月25日

②物件引渡し期日：平成28年12月28日まで

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、再生可能エネルギー、その他の6部門に係る事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「金融事業」は、当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を行なう事業、「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電施設を利用した売電事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産業務及び地域密着型サービスを提供するための葬祭業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,473,157	2,296,399	6,709,772	4,242	205,927	326,387	14,015,885	—	14,015,885
セグメント間の内部 営業収益または振替高	2,584	44,640	37,423	80,855	—	37,958	203,461	△203,461	—
計	4,475,741	2,341,039	6,747,195	85,097	205,927	364,345	14,219,347	△203,461	14,015,885
セグメント利益 または損失(△)	42,744	492,196	121,744	5,680	80,931	△51,002	692,295	△389,102	303,192
セグメント資産	2,806,946	5,806,120	2,500,703	390,352	1,331,147	2,152,611	14,987,882	2,749,469	17,737,351
その他の項目									
減価償却費	84,646	283,393	118,838	14,329	60,129	55,116	616,452	7,638	624,090
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	169,898	169,898	—	169,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,657	260,481	221,079	12,666	158,488	558,655	1,280,028	33,382	1,313,411

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△389,102千円には、セグメント間取引消去△30,367千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△358,735千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,749,469千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△2,742,042千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,491,511千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,382千円は、主にリース資産の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,579,842	2,474,386	6,527,309	3,908	225,261	429,296	14,240,005	—	14,240,005
セグメント間の内部 営業収益または振替高	2,746	63,421	796	50,716	—	12,626	130,306	△130,306	—
計	4,582,588	2,537,807	6,528,105	54,625	225,261	441,923	14,370,312	△130,306	14,240,005
セグメント利益 または損失(△)	143,312	470,873	147,577	3,270	60,147	△112,752	712,427	△379,528	332,899
セグメント資産	3,030,803	6,001,940	2,476,112	325,715	1,230,308	2,285,520	15,350,400	3,030,641	18,381,041
その他の項目									
減価償却費	90,274	270,840	141,430	12,748	66,694	43,869	625,857	2,054	627,912
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	82,356	82,356	—	82,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	303,095	460,964	244,452	—	5,878	370,102	1,384,492	△73,016	1,311,476

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△379,528千円には、セグメント間取引消去17,694千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△397,222千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,030,641千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△2,145,442千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,176,083千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△73,016千円は、主にリース資産の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	953円 23銭	949円 19銭
1株当たり当期純利益金額	32円 43銭	14円 29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32円 23銭	14円 20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	153,626	67,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	153,626	67,668
普通株式の期中平均株式数(株)	4,736,594	4,736,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	29,401	28,826
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	29,401	28,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 213,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 202,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。